

議事録

会議名	開催日
第2回高知市子ども・子育て支援会議	令和6年10月22日(火) 18:30~20:30
出席者	
(委員) 有田会長, 井上委員, 伊野部委員, 沖田委員, 西田委員, 神家委員, 吉川委員, 中屋委員, 新谷委員, 宮地委員 (事務局) 大野部長, 和田理事, 阿部参事, 山中副部長 こども政策課 高橋課長, 母子保健課 植田課長, 子ども育成課 西内課長, 子ども家庭支援センター 高橋所長, 保育幼稚園課 宮地課長, 地域共生社会推進課 島崎課長, 健康増進課 中石課長補佐, 障がい福祉課 大中課長, 学校教育課 川元課長, 教育研究所 越智所長 他	
欠席者	
(委員) 中西副会長, 田井委員, 久万委員, 齊藤委員, 斉木委員	

1 開会

2 議事

1) 第3期高知市子ども・子育て支援事業計画について

①序論・本論について

【こども政策課から説明】

資料1 P1~29

【質疑応答】

(沖田委員)

P24・25のニーズ調査について、満足とふつうの数値はそれぞれのどのくらいなのか。不満だけに注目しているが、活動の成果としては満足の数値を見る必要がある。

(こども政策課)

例えばP24の安心できる子育て支援、満足の数値は6.6%ふつうが56.4%となっている。今後はわかりやすくするためグラフ等を入れて改善をする。

(吉川委員)

P23校内支援センター事業について、県が行っている事業と同じか。

(教育研究所)

県独自の事業とは別である。学校に行くことは出来るが、自分の教室には入れない時や、気持ちを落ち着かせたい時に利用できる場として「校内教育支援センター 校内サポートルーム」を市内に3校、それぞれ支援員を設置し、学習支援・相談支援を行っている。

(吉川委員)

支援員はどのような資格を持っているのか。

(教育研究所)

学校の教育現場での勤務経験等のある会計年度任用職員を配置している。

(伊野部委員)

P24就学前教育・保育の充実で半数以上の方が土曜日の教育・保育施設の利用を希望しているが、土曜日も来てしまうと週66時間保育となり、1日の半分以上を親と一緒にいないことが普通になってしまう。これは愛着形成の妨げやネグレクトにも繋がるのではないか。すべての子どもに最善の利益を考えつつ、親のニーズにも対応していく必要がある。

(保育幼稚園課)

家庭で養育することが大原則である。適正な利用管理を行っていく。

(有田委員)

社会全体で子育てを考える必要があるが、親の職場環境等の実態も考えなければならない。

(宮地委員)

質の高いサービスを行うには財源が必要になるがどこまでニーズに応じていくのか。財政的にも将来を見据えた計画を考えてほしい。

(こども未来部長)

部としては出来る限り予算を要求していきたい。担い手不足については、他計画とも意見交換していく必要があるため今後協議していきたい。

(井上委員)

働きながら子育てする身としては、リフレッシュする時間も大切である。子育てをしながら、うつ病を発症されている方も多くいる中で、子どもと一緒にリフレッシュすることも大事であるが、少し子どもと離れて、一人になり冷静になる時間は、その後の子どもとの関係性にも重要になってくる。

(こども未来部長)

ワークライフバランスについても留意しながら、計画を策定していきたい。

(吉川委員)

P22 こどもみらいセンターを設置することによってどうプラスになるのか。

(こどもみらいセンター長)

児童福祉法で4月から努力義務となっている体制である。対象者が重なっているケースが多い母子保健分野と児童福祉分野がより連携強化する仕組みとなっている。母子保健分野で育児が困難になっているケースや子どもの発達に懸念があるケースを把握し、ケースによっては児童福祉分野と連携し、その後の養育支援に繋げている。今年度4月より母子保健課と子ども家庭支援センターが同じフロアになったことでより連携がとりやすくなっている。

(吉川委員)

母子保健分野から児童福祉分野に繋げて終わりではなく、最後まで全体を捉えることができるようになったということか。

(こどもみらいセンター長)

週に1回合同会議を開き、案件を確認している。一方に繋げて終わりということはない。

(吉川委員)

P25特別な支援を必要とする子どもへの支援について、子ども発達支援センターの認知度と利用希望の数値にギャップがある。利用希望はあるが行きづらいといった状態があることに対して、保育園や幼稚園に子ども発達支援センターからのアドバイスをするような体制は出来ているのか。

(子ども育成課)

保育園や幼稚園には必要に応じて訪問し、保護者の要望があれば園の様子を見に行くなど連携をとっている。

(宮地委員)

P24保育を充実させれば当然お金がかかる。子どもは減っているが仕事量は増える。高知県の最低賃金が952円に対して今回始まる誰でも通園の補助金は1時間単価850円と聞くが質を高くして運営できるのか。運営する側のことも考えたうえで、施策を計画に反映してほしい。

(こどもみらい部長)

人員確保も予算が必要である。誰でも通園制度については、高知市なりの補填をしなければいけないという認識である。なお、丁寧に予算要求も含め行っていきたい。

(有田委員)

P21 幼児期におけるきわめて重要な時期に対して高知市として何を一番に重点にやるのかを明確にしてほしい。

(西田委員)

P14児童虐待について、全国は増加傾向で高知は減少もしくは横ばい傾向だが全国と高知市の違いを分析されているか。

第3期の計画では外国にルーツをもつ子どもへの支援はどのようにしていくのか教えていただきたい。

(子ども家庭支援センター)

全国的に児童虐待が増えている背景としては、子どもの前での夫婦げんか等の面前DVによる警察から児童相談所への通告が増えている。高知市には警察からの相談が直接入ることはないため、高知市における虐待相談としては横ばいとなっている。

(こども未来部長)

外国人へツールをもつ子どもへの対応はご意見として賜り検討させていただく。

(沖田委員)

国が掲げる最低賃金1,500円を目指すとなった時に公的な部分がついていけるのか非常に気になる。行政として財源確保を考えていただきたい。

センターがたくさんあるが、切れ目のない支援にどのように関係しているのかわからないため、整理してほしい。

②量の見込みと確保方策について

【こども政策課】

量の見込みと確保方策についてのレイアウト変更について説明。

【保育幼稚園課】

P34～49, 52, 59～62 について説明

【質疑応答】

(宮地委員)

今後運営が困難になり、園が今後も維持できるかわからないことを想定したうえで、この数値で確保していくという捉え方でよいのか。

(保育幼稚園課)

現時点では各施設の利用定員に基づき、量の見込み及び確保方策の数値を作成している。今後、児童数の減少により運営が困難になることも考えられるため、保育幼稚園課でも各施設に支援やアドバイスを行っていく。

(宮地委員)

P45 確保量が足りないところはどうするのか。

(保育幼稚園課)

定員超過等が地域の実情に応じて柔軟に認められていることから、実際は定員を超えて受け入れている。わかるように注釈を入れて対応する。

【子ども育成課】

P50～53, 59, 63 について説明

【質疑応答】

(宮地委員)

放課後児童クラブ等の事業に民間や学校法人などが参入しているのか。

(子ども育成課)

数値で示しているのは、直営と委託を合わせた高知市が実施している放課後クラブである。それとは別に、補助金を出して放課後児童クラブを運営していただいている法人が4法人ある。

(沖田委員)

全体的に見た時に見込み量に余裕があるが、実際に利用する場合に断られる事はないのか。

(子ども育成課)

今年度5月時点での待機児童が116名いる。児童クラブ全体の定員は足りているが希望の多いクラブでは待機児童が出ている。今後は申し込みの状況を加味し、必要に応じて児童クラブを増やす等、待機児童が出ないように対応していく。

(沖田委員)

それであれば計画書にはきちんと説明をしないとイケないのではないのか。

(有田委員)

計画書の表現の仕方、説明に工夫をお願いしたい。

(こども未来部長)

児童クラブや保育園、幼稚園については地域偏在等がおこる各箇所^①に注釈を入れるようにする。

【子ども家庭支援センター】

P54～56 について説明

【質疑応答】

なし

【母子保健課】

P57～59 について説明

【質疑応答】

(沖田委員)

P58の確保方策で提供体制は充足していると記載があるが、なぜ令和7年度の確保量はマイナスになっているのか。

(母子保健課)

生後4か月までの乳児を対象にしている事業であり、生後4か月になるまで入院等をしており訪問ができない乳児がマイナスとなっている。注釈を入れて対応させていただく。

3 閉会

(事務局)

次回会議 11 月下旬を予定している。